



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日
上場取引所 東

上場会社名 GMOペイメントゲートウェイ株式会社
コード番号 3769 URL <http://corp.gmo-pg.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相浦 一成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 村松 竜

定時株主総会開催予定日 平成27年12月20日

配当支払開始予定日

TEL 03-3464-0182

平成27年12月21日

有価証券報告書提出予定日 平成27年12月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	9,030	25.3	2,977	20.2	3,000	18.7	1,853	22.3
26年9月期	7,205	25.0	2,476	20.9	2,527	23.5	1,515	24.5

(注) 包括利益 27年9月期 1,885百万円 (19.1%) 26年9月期 1,583百万円 (28.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	52.60	52.57	16.1	9.0	33.0
26年9月期	43.92	43.87	24.4	11.0	34.4

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 20百万円 26年9月期 △15百万円

(注) 1. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を適正に開示するため、役員報酬BIP信託の所有する当社株式については配当請求権を有していることから自己株式数には含めておりません。

3. 当社は、平成27年6月25日を払込期日とする第三者割当増資により普通株式2,587,300株を発行しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	41,831	16,186	38.7	435.78
26年9月期	24,613	6,815	27.7	197.15

(参考) 自己資本 27年9月期 16,184百万円 26年9月期 6,808百万円

(注) 1. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 当社は、平成27年6月25日を払込期日とする第三者割当増資により普通株式2,587,300株を発行しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	3,709	△1,374	7,398	30,113
26年9月期	3,088	△666	△444	20,349

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	0.00	—	30.00	30.00	518	34.2	8.3
27年9月期	—	0.00	—	18.00	18.00	668	34.2	5.7
28年9月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		35.0	

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。26年9月期の期末配当金については、当該分割の影響を考慮しておりません。

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,216	25.3	1,741	17.0	1,742	13.8	1,075	14.7	28.95
通期	11,413	26.4	3,741	25.7	3,750	25.0	2,335	26.0	62.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月期	37,140,900 株	26年9月期	34,538,400 株
② 期末自己株式数	27年9月期	2,500 株	26年9月期	2,278 株
③ 期中平均株式数	27年9月期	35,236,836 株	26年9月期	34,514,576 株

(注) 1. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）及び期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。
2. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算出にあたって、役員報酬BIP信託の所有する当社株式が配当請求権を有していることから、1株当たり当期純利益及び配当性向を適正に開示するため、自己株式数には含めておりません。
3. 当社は、平成27年6月25日を払込期日とする第三者割当増資により普通株式2,587,300株を発行しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年9月期の個別業績（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
27年9月期	6,749	23.7	1,847	25.0	2,213	20.9	1,498	21.5
26年9月期	5,456	23.8	1,478	22.0	1,831	26.6	1,233	29.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期	42.53	42.51
26年9月期	35.74	35.70

(注) 1. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を適正に開示するため、役員報酬BIP信託の所有する当社株式については配当請求権を有していることから自己株式数には含めておりません。
3. 当社は、平成27年6月25日を払込期日とする第三者割当増資により普通株式2,587,300株を発行しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
27年9月期	32,206	14,461	44.9	389.36
26年9月期	19,206	5,449	28.4	157.72

(参考) 自己資本 27年9月期 14,460百万円 26年9月期 5,447百万円

(注) 1. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し1株当たり純資産を算定しております。
2. 当社は、平成27年6月25日を払込期日とする第三者割当増資により普通株式2,587,300株を発行しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。
- 2. 当社は、平成27年6月25日を払込期日とする第三者割当増資により普通株式2,587,300株を発行しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	10
(3) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(追加情報)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
6. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) 生産、受注及び販売の状況	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国の経済環境は、政府の経済財政政策や日銀による金融緩和策を背景とし、雇用情勢や個人消費が改善傾向にある一方、中国経済下振れの波及リスクなど海外景気に対する懸念より、景気の持ち直しペースは緩やかなものにとどまっております。

当社グループの事業が立脚する非対面商取引市場については、スマートフォンの普及や物流の改革など外部環境の好影響により、物販のBtoC EC市場が成長を続けているほか、物販以外のサービス領域におけるEC化も進行していることに加え、BtoBのEC化やCtoC ECの著しい成長などEC市場の領域も拡大しております。

クレジットカード業界においても、クレジットカードショッピングが好調に推移する中、インターネット購買をはじめ、公共料金・税金などの公金や医療等の生活に密着した支払い分野など非対面でのクレジットカードの利用が浸透し、今後も拡大することが見込まれております。

このような状況の中、当社グループは、事業規模の拡大を図るため、以下のとおり事業を推進いたしました。

当社グループは、当社、当社連結子会社のGMOイブシロン(株)・GMOペイメントサービス(株)・GMO PAYMENT GATEWAY PTE. LTD. などからなり、GMOインターネット(株)の連結子会社として、クレジットカード等の決済代行サービス及び付帯する一切のサービスを行っております。

当社グループは、お客様の業態・規模・課金形態に対応し幅広いサービスを提供しております。当連結会計年度末の稼働店舗数は、平成26年9月末比9,834店舗増加の59,559店となりました。

また、決済処理件数と決済処理金額は好調に推移いたしました。

[稼働店舗数推移]

	平成23年9月末	平成24年9月末	平成25年9月末	平成26年9月末	平成27年9月末
稼働店舗数(店)	32,062	38,949	44,328	49,725	59,559

(注) 稼働店舗数とは、当社決済代行サービスを利用するための店舗(加盟店)毎のIDの個数です。当社グループと契約状態にあり、当システムに接続され、原則としていつでも決済処理可能な店舗の数を意味します。

なお、「GMO後払い」や「GMO-PG集客支援サービス」など決済代行サービス以外の店舗数は含みません。

BtoC EC市場、BtoB及びCtoC EC市場におけるオンライン課金分野において、当社及びGMOイブシロン(株)が提供している決済代行サービスは好調に推移いたしました。連結子会社であるGMOイブシロン(株)は、個人や小規模のEC事業者に向けてマルチ決済サービスを提供しており、同社の業績は順調に伸長しております。同社の当連結会計年度の売上高は1,865,762千円(前年同期比19.8%増)となりました。

公共料金・税金などの公金やその他生活に密着した月額サービスの支払いの継続課金分野においては、クレジットカードが利用できるよう、市場の開拓・拡大に努めてまいりました。当社は、日本年金機構や東京都をはじめとする全国の地方自治体など公的機関に向けて決済代行サービスの提供を行っており、当連結会計年度においては平成27年4月1日より都税のクレジットカードでのお支払手続きが行える公式ウェブサイト「都税クレジットカードお支払サイト」(<https://zei.tokyo>)の運営を開始いたしました。

また、当社は、連結子会社であるGMOペイメントサービス(株)を通して、後払い型の決済手段「GMO後払い」を提供しております。「GMO後払い」は消費者ニーズが高い決済手段として加盟店への導入が進み、平成25年5月の事業開始以降、決済処理件数と決済処理金額が好調に推移しております。

一方、決済代行サービスに付帯するサービスとして、当社加盟店の売上向上に繋がる「GMO-PG集客支援サービス」、SSLサーバー証明書の提供、配送サービス、並びに加盟店のニーズに応える入金サイクルを設定しキャッシュ・フロー改善に資する「早期入金サービス」や成長資金を融資するトラザクションレンディング、「GMO-PG送金サービス」などのマネーサービスビジネス(MSB)を提供しております。当連結会計年度においては「早期入金サービス」の大幅なリニューアルを実施し、平成27年8月1日より提供開始いたしました。

海外事業に関しては、東南アジア5拠点に子会社等を設立し、同地域に進出する日本の加盟店に同地域における現地での必須の決済手段をまとめて提供する「GMO-PG Global Payment」を提供しております。また、有望決済代行会社と資本業務提携等をするための「GMO Global Payment Fund」による出資活動を引き続き推進し、出資先の現地決済代行会社の業績も順調に推移いたしました。世界の成長センターである東南アジアを中心とした地域の潜在的な成長力を、中長期的に当社グループの事業成長に取り込むべく、引き続き「GMO-PG Global Payment」と「GMO Global Payment Fund」との両輪でシナジーを効かせながら着々と布石を打っております。

また、中長期的に20%以上の経常利益成長が継続できる企業グループを目指すために、新規事業への先行投資、優秀な人材の登用、決済ネットワークの基盤強化、並びにセキュリティ面の更なる強化などを行いました。当連結会計年度においては、平成27年6月9日開催の当社取締役会において、㈱三井住友フィナンシャルグループ、㈱三井住友銀行、及び当社親会社であるGM0インターネット㈱と資本業務提携契約の締結及び、㈱三井住友銀行とGM0インターネット㈱を割当先とした第三者割当による新株式の発行を決議し、資本業務提携契約については6月9日付で締結し、第三者割当による新株式の発行については6月25日に7,999,931千円の払込が完了しております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高9,030,892千円（前年同期比25.3%増）、営業利益2,977,270千円（前年同期比20.2%増）、経常利益3,000,455千円（前年同期比18.7%増）、当期純利益1,853,449千円（前年同期比22.3%増）となりました。売上高の内訳はイニシャル売上526,652千円（前年同期比7.1%減）、ランニング売上は「GM0-PG送金サービス」の提供開始や「GM0後払い」の伸長等により4,839,648千円（前年同期比21.3%増）、加盟店売上は好調なオンライン課金分野に加え、平成27年8月からマルチペイメントサービスの内容を拡張するために、新たな決済サービスを稼働し、業務内容にあわせて、加盟店売上の一部の計上時期を、従来の決済代金の振込時点から、決済サービスの提供時期である決済処理時点に変更したことによる影響やマネーサービスビジネス（MSB）の収益貢献等により3,664,591千円（前年同期比38.4%増）となっております。

営業費用に関しては、売上高の増大に伴うスケールメリットの享受に加え、平成24年9月期より実施していた決済処理能力強化のためのデータセンター移転が平成26年9月期に完了したことによる売上原価の減少要因がある一方、「GM0後払い」の好調等による売上高原価率の上昇要因もあり、売上原価は1,919,836千円（前年同期比33.7%増）となりました。また販売費及び一般管理費は、人員増加による人件費の増加があったものの、継続的なコスト削減などにより4,133,784千円（前年同期比25.5%増）となりました。

営業外損益については、為替差益や持分法適用関連会社であるGM0フィナンシャルゲート㈱の業績拡大による持分法による投資利益が発生したこと等により91,961千円の営業外収益を計上する一方、第三者割当増資による新株の発行にかかる弁護士費用等により68,777千円の営業外費用を計上し、売上高経常利益率は33.2%になりました。

また特別利益として、業務提携型ビジネスの強化の一環として、重要加盟店及び重要事業パートナーの株式を一部保有する資本業務提携を進めてまいりましたが、一部の提携先企業が上場企業に買収されたこと等に伴い株式を売却したことによる投資有価証券売却益30,766千円、GM0フィナンシャルゲート㈱の増資に伴う持分変動利益26,196千円を計上しております。

（次期の見通し）

平成28年9月期の見通し（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

当社グループの事業が立脚する非対面商取引市場については、スマートフォンの普及や物流の改革など外部環境の好影響により、物販のBtoC EC市場が成長を続けているほか、物販以外のサービス領域におけるEC化も進行していることに加え、BtoBのEC化やCtoC ECの著しい成長などEC市場の領域も拡大しております。平成28年9月期につきましては、新規加盟店の獲得、1加盟店あたりの売上向上、大手加盟店の開拓強化、並びに「GM0-PG集客支援サービス」やマネーサービスビジネス（MSB）など当社グループ利用付加価値を高めるサービスの提供により、決済代行サービスとその他の事業の拡大を図り、イニシャル売上・ランニング売上・加盟店売上の堅調な推移を見込んでおります。

費用に関しては、引き続き、原価率の高い「GM0後払い」や「GM0-PG送金サービス」の成長等による売上高原価率の増加、及び子会社への投資・海外投資・その他新規事業への投資などの投資コストを予定しておりますが、経常利益成長率25.0%、売上高経常利益率32.9%を見込んでおります。

なお、設立を予定している㈱三井住友銀行との合弁会社につきましては、中期的に当社の企業価値及び株主価値の向上に資するものと考えておりますが、平成28年9月期におきましては開設等に伴う費用負担が先行するものと見込んでおります。

以上のことから、平成28年9月期の通期連結業績予想は、以下のとおりであります。

	平成28年9月期	対前年同期増減率	平成27年9月期
	百万円	%	百万円
売上高	11,413	26.4	9,030
営業利益	3,741	25.7	2,977
経常利益	3,750	25.0	3,000
当期純利益	2,335	26.0	1,853

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ17,218,678千円増加し、41,831,736千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加9,766,455千円、リース債権の増加2,293,947千円及び前渡金の増加1,718,032千円であります。現金及び預金の増加の内容は代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加、第三者割当増資による資本金及び資本準備金の増加によるものであります。

なお、加盟店に対する預り金は、翌月10日までは大半が支払われるため預り金残高の減少と共に現金及び預金も減少いたします。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ7,847,706千円増加し、25,645,385千円となりました。主な増加要因は、預り金の増加5,594,448千円及び未払金の増加1,219,534千円であります。預り金の増加の主な内容は代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ9,370,971千円増加し、16,186,351千円となりました。主な増加要因は、第三者割当増資による資本金の増加3,999,965千円と資本準備金の増加3,999,965千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9,764,296千円増加し、当連結会計年度末には、30,113,605千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は3,709,772千円（前年同期は3,088,604千円の獲得）となりました。これは主に法人税等の支払1,160,226千円、リース債権の増加2,293,947千円及び前渡金の増加1,718,032千円により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益3,055,268千円の計上及び預り金5,594,448千円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は1,374,094千円（前年同期は666,417千円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出1,016,185千円及び無形固定資産の取得による支出377,887千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は7,398,573千円（前年同期は444,357千円の使用）となりました。これは主に株式の発行による収入7,958,839千円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率 (%)	31.2	33.4	26.4	27.7	38.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	229.9	163.9	216.2	348.0	408.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.6	5.4	1.8	4.5	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	230.1	121.4	960.3	1,843.7	2,058.7

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と企業体質の強化のために必要な内部留保を継続すると共に、株主に対する安定した利益還元も継続していくことを経営の重要課題と考え、配当性向の目標を「連結当期純利益の35%を目処」とする配当政策の基本方針を定め、平成18年9月期より期末配当を実施しております。

当連結会計年度の1株当たり配当金は18円、次期につきましては22円を予想しております。

なお、内部留保資金は、引き続き企業体質の強化及び積極的な事業展開に有効に活用していく所存であります。

2. 企業集団の状況

(1) 関係会社の状況

当社グループは、当社、及び当社連結子会社のGMOイブシロン(株)・GMOペイメントサービス(株)・GMO PAYMENT GATEWAY PTE. LTD. などからなり、GMOインターネット(株)の連結子会社として、クレジットカード等の決済代行サービス及び付帯する一切のサービスを提供しております。

当社の親会社であるGMOインターネット(株)は、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネットインフラ事業、インターネット広告・メディア事業、モバイルエンターテインメント事業、インターネット証券事業を行っております。

区分	名称	事業内容	関連する事業の種類別セグメント
親会社	GMOインターネット株式会社	インターネット総合事業	—
子会社	GMOイブシロン株式会社	各種決済代行サービスの提供	—
子会社	GMOペイメントサービス株式会社	後払い決済手段の提供	—
子会社	GMO PAYMENT GATEWAY PTE. LTD.	地域統括法人 海外決済代行サービスの提供	—

(2) 事業の内容

当社グループは、クレジットカード等の決済代行サービス及び付帯する一切のサービスを提供しております。

①事業の種類

a. 決済代行サービス

主に当社及びGMOイブシロン(株)において、消費者向け電子商取引（BtoC EC）をはじめとした非対面販売を行う事業者（以下、加盟店）とクレジットカード会社等の各決済事業者との間の決済情報を繋ぎ、加盟店に対して、クレジットカード決済・コンビニ収納・電子マネー・Pay-easy・代引・口座振替・PayPal・キャリア決済・ネット銀行決済・多通貨決済等の決済業務が効率よく実現できる決済代行サービスを提供しております。

また、GMO PAYMENT GATEWAY PTE. LTD. 等において、海外各国の決済代行サービスを提供しております。

b. 決済代行付帯サービス

当社グループの加盟店に向けて、売上向上の施策を提供する「GMO-PG集客支援サービス」・SSLサーバー証明書の提供・配送サービス、また「早期入金サービス」やトランザクションレンディング等のマネーサービスビジネス（MSB）、その他当社グループ利用付加価値を高める様々なサービスを提供しております。

またGMOペイメントサービス(株)において、「GMO後払い」を提供しております。当サービスは、消費者が商品を受け取った後に、コンビニや郵便局などから代金を支払う「後払い型」の決済手段です。

②サービスのビジネスモデル

a. 決済代行サービス

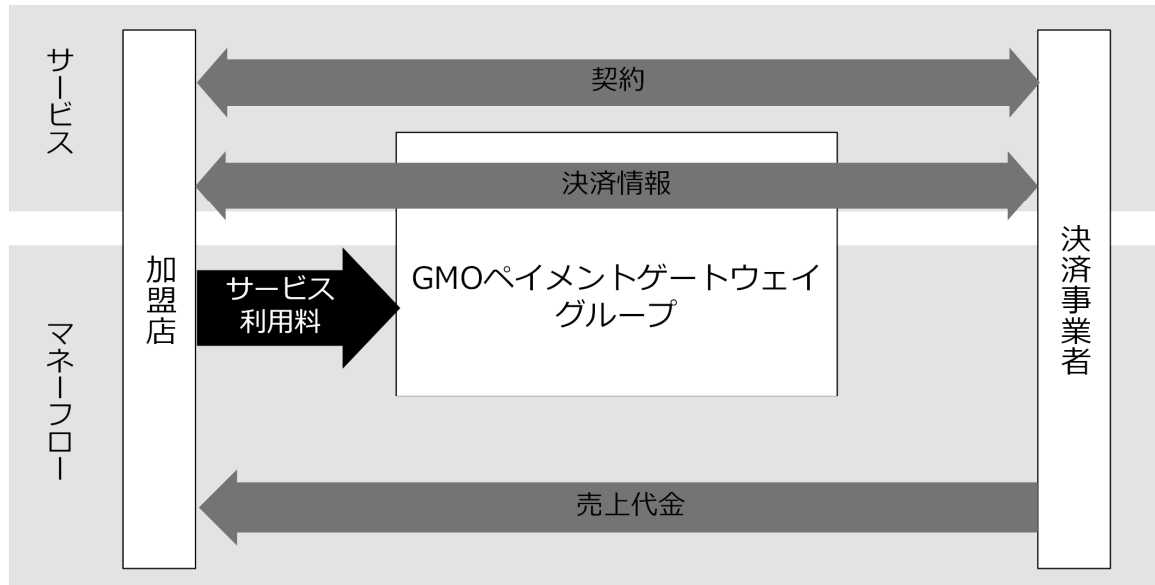
加盟店とクレジットカード会社等の決済事業者との契約の方法により2つに大別できます。

(a) 直接加盟店契約

当社グループは加盟店に対して決済システムを提供し、加盟店と各決済事業者との決済情報を繋いでおります。加盟店と各決済事業者との契約は加盟店が個別に締結し、加盟店の売上代金は各決済事業者から加盟店に直接入金されます。

当社グループは、サービス利用料として以下を加盟店から得ます。

- ・サービス導入の際に得る、当システムを利用するための接続用ソフトウェアのライセンス、初期設定、接続試験及びサポート等の初期導入費用（イニシャル売上に計上）
- ・カスタマーサポート費用、管理費用の定額月次固定費、及びデータ処理の件数に応じて課金される従量費（ランニング売上に計上）

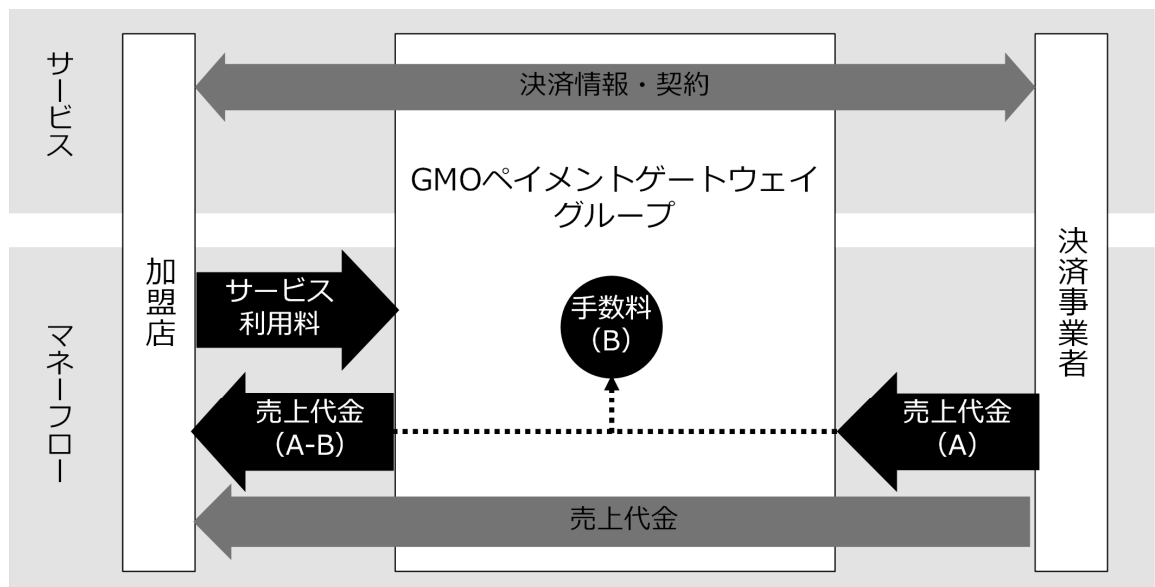


(b) 代表加盟店契約

当社グループは加盟店に対して決済システムを提供し、加盟店と各決済事業者との決済情報を繋ぐほか、当社グループが加盟店と決済事業者との契約をまとめて締結し、加盟店への売上代金の入金も各決済事業者に代わり一括して請負います。

当社グループはサービス利用料として、(a) 直接加盟店契約の記述の料金に加え、以下を加盟店から得ます。

- ・加盟店の売上代金を取りまとめて入金する際に得る、売上代金に対する手数料(加盟店売上上に計上)

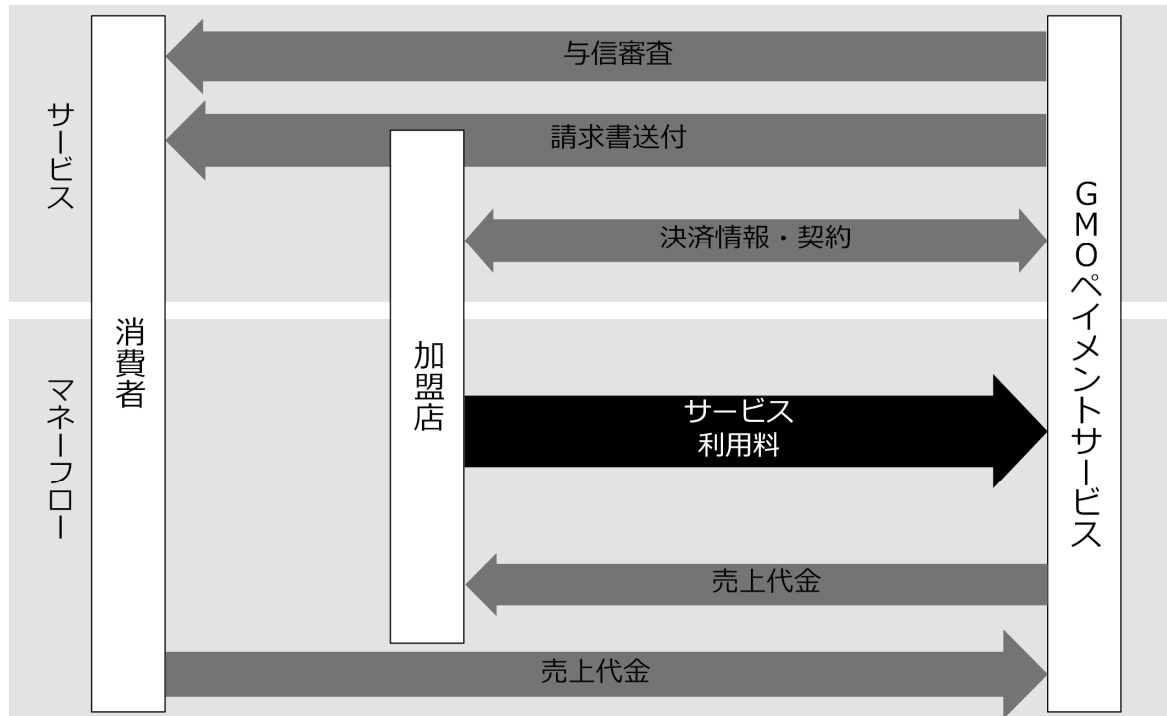


b. GMO後払い

GMOPaymentサービス(株)は、加盟店に後払い型の決済手段である「GMO後払い」を提供しており、決済事業者として消費者の与信審査及び請求書の送付を行います。加盟店に対して消費者の売上代金を立て替えて支払い、消費者から売上代金を回収します。

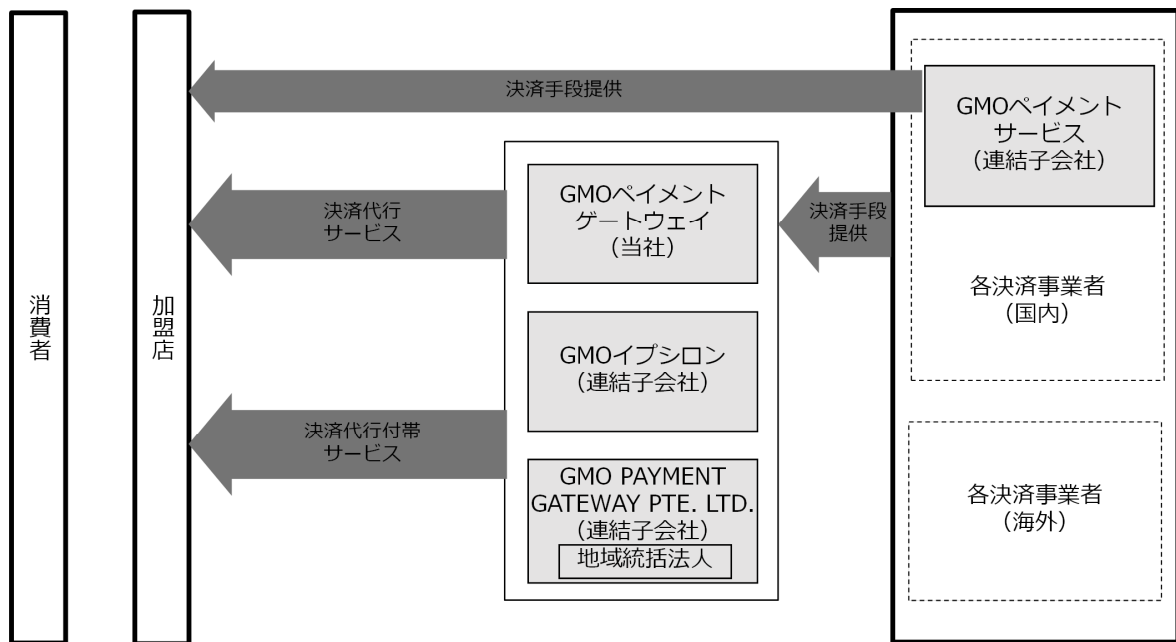
GMOPaymentサービス(株)は、サービス利用料として以下を加盟店から得ます。

- ・カスタマーサポート費用、管理費用の定額月次固定費、並びに当サービスの利用に関わる手数料（ランニング売上上に計上）



(3) 事業系統図

当社グループの事業系統図は、以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『社会の進歩発展に貢献する事で、同志の心物両面の豊かさを追求する』を経営理念としております。

■市場を開拓・創造する強い意思と誠実かつ公平正大な事業展開により、社会の進歩発展に貢献します。

■同志とは、信じあえる高潔な役職員、お客様、及びお取引いただいている事業関連者を指します。

■当社役職員は、豊かな心、真の問題解決力、高い専門性を発揮し、お客様と価値の交換を行う事により、心物両面の豊かさを追求します。

この経営理念に基づいて当社グループは、日本の決済プロセスのインフラとなり、消費者と事業者にとって安全で便利な決済の実現に貢献することを使命と考え、以下を基本方針として事業を推進しております。

・時流への適応

先進性 製品の技術的優位性の確保に努めます。

柔軟性 成長市場でのスピード感のある提案活動を実践します。

・存在価値の確立

独自性 お客様視点のサービスを通じて存在意義の確保に努めます。

収益性 収益性向上の追求により競合他社を圧倒し業界での地位を揺るぎないものといたします。

自主性・教育 自己完結度の高いビジネスマンを目指し、成果、姿勢、マインド全ての面で見本となります。

・利益の条件の追求

社会性 健全なビジネスに徹し、多様な決済手段における未開拓市場を積極的に開拓し続けます。

合理性 経済合理性を常に念頭に置き公平な立場で経営判断を迅速に下していきます。

・株主への責務

資本効率を意識し株主価値の向上に努めます。積極的なIR活動を行い、株主及び投資家の皆様向けに適宜、適切な情報提供を行います。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営指標として20%の経常利益成長を重視しております。

当連結会計年度につきましては、中長期的に20%の利益成長を継続するための投資を行い、営業利益成長率は20.2%となりました。平成28年9月期は25.7%を見込んでおります。

経常利益成長率につきましては、当連結会計年度において営業外費用に株式交付費を計上したこと等により18.7%となったことから、平成28年9月期は25.0%を見込んでおります。

当社グループは非対面商取引市場のインフラを担う企業として、より安全で便利なEC環境を創造し、日本のEC化率の向上に貢献してまいります。また、更に新事業の展開、事業パートナー会社との業務・資本提携、子会社設立、並びに海外事業展開等により事業規模の拡大に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

前述の施策を実現するための前提として、対処すべき課題としては、以下の3点を重要視しております。

①情報セキュリティの強化

当社は、クレジットカード等の決済代行サービスを主とした事業を行っているため、クレジットカード情報などの重要な情報を管理しております。

情報漏洩を防止するため、リスク管理体制強化の一環として、当社事業所全てを対象範囲として、情報セキュリティ管理のグローバル・スタンダード基準とされるISO/IEC 27001:2013（国内規格JIS Q 27001:2014）への適合認証を、上場決済代行サービス会社として初めて取得しております。これにより、当社の情報セキュリティマネジメントシステムが、厳格な国際基準に準拠し適切で安全であることと客観的に判定されております。

また、JCB・American Express・Discover・MasterCard・VISAの国際クレジットカードブランド5社が共同で策定した、クレジットカード業界におけるグローバルセキュリティ基準PCI DSS Ver3.0に完全準拠しており、当社のサービスは、この基準要件である「安全なネットワークの構築と維持」「カード会員データの保護」「脆弱性管理プログラムの整備」「強固なアクセス制御手法の導入」「ネットワークの定期的な監視及びテスト」「情報セキュリティポリシーの整備」を満たしております。

個人情報の取扱いに関しては、日本工業規格「JIS Q 15001：2006個人情報保護マネジメントシステム—要求事項」に適合して、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者等を認定するプライバシーマークを取得しており、法律への適合性に加え、自主的に高い保護レベルの個人情報保護マネジメントシステムを確立及び運用しております。

当社は、今後も定めたセキュリティポリシーに従って、管理策の定着と改善のための社内教育及び監視体制等を徹底し、信用の維持と向上に努めることで、より良いサービスの提供に努めてまいります。

さらに、不正な手段によるコンピュータへの侵入・コンピュータウイルス・サイバー攻撃等を防ぐため、外部・内部からの不正侵入に対するセキュリティ対策、24時間のシステム監視態勢、並びに社内規程の整備運用等により然るべき対応を適宜図っております。

②システム開発力の強化

当社グループは事業分野においてインターネットと深く係わり合っており、競争力のある製品をお客様に提供するためには、その技術やサービスをタイムリーに採用していくことが重要と認識しております。

現状では、内部人員でシステム環境の変化やお客様の要望を吸収しシステムの設計を行い、外部にプログラミングを委託し効率よく質の高いサービスを提供すべく対応しております。高度な技術を有した開発要員の確保を継続し、更なるシステム開発力とサービス強化に努めてまいります。

③業務提携型ビジネスの強化

安定的成長を確保するため、加盟店を多数抱える企業・各決済事業者・ECサイト構築支援事業者などに対し相互が利益享受可能な業務提携を確立し、効率的な加盟店獲得を進めていくことが不可欠と認識しております。

このような形態のビジネスは当社の営業上の特徴であり、今後も業務提携型ビジネスを積極的に推進し、その進捗管理には経営陣が責任を持って対応いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しておりますが、今後の事業展開や国内外の諸情勢を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,386,175	30,152,630
売掛金	792,588	2,117,007
リース債権	—	2,293,947
商品	2,165	1,062
貯蔵品	531	617
前渡金	585,395	2,303,428
前払費用	58,823	67,830
繰延税金資産	150,097	220,805
未収入金	504,077	1,156,824
その他	52,343	341,591
貸倒引当金	△56,177	△186,253
流動資産合計	22,476,019	38,469,492
固定資産		
有形固定資産		
建物	89,836	113,953
減価償却累計額	△32,537	△40,393
建物（純額）	57,298	73,559
工具、器具及び備品	205,616	216,042
減価償却累計額	△144,540	△166,668
工具、器具及び備品（純額）	61,075	49,373
リース資産	176,284	191,110
減価償却累計額	△62,711	△98,545
リース資産（純額）	113,573	92,564
有形固定資産合計	231,947	215,497
無形固定資産		
のれん	30,694	24,707
リース資産	16,785	12,217
商標権	272	119
ソフトウェア	661,723	751,499
その他	54,992	146,267
無形固定資産合計	764,469	934,811
投資その他の資産		
投資有価証券	650,739	1,437,144
関係会社株式	2,507	139,047
関係会社社債	11,000	—
その他の関係会社有価証券	264,442	343,047
役員及び従業員に対する長期貸付金	1,910	1,443
破産更生債権等	12,434	25,545
長期前払費用	7,722	2,570
敷金及び保証金	149,210	223,818
繰延税金資産	51,384	64,863
貸倒引当金	△10,729	△25,545
投資その他の資産合計	1,140,621	2,211,935
固定資産合計	2,137,039	3,362,243
資産合計	24,613,058	41,831,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	229,278	985,850
リース債務	41,747	45,267
未払金	692,310	1,911,844
未払法人税等	644,375	795,544
未払消費税等	171,628	73,108
前受金	7,850	48,698
預り金	15,589,857	21,184,305
前受収益	1,256	1,573
賞与引当金	206,137	337,334
役員賞与引当金	34,840	58,700
その他	5,056	5,959
流動負債合計	17,624,339	25,448,186
固定負債		
リース債務	97,084	67,060
長期預り敷金保証金	6,254	10,138
役員報酬BIP信託引当金	70,000	120,000
固定負債合計	173,339	197,198
負債合計	17,797,678	25,645,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	708,118	4,711,021
資本剰余金	968,040	4,970,942
利益剰余金	5,315,707	6,651,114
自己株式	△264,723	△265,236
株主資本合計	6,727,143	16,067,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,821	134,960
為替換算調整勘定	16,685	△18,578
その他の包括利益累計額合計	81,506	116,382
新株予約権	3,774	2,126
少数株主持分	2,956	—
純資産合計	6,815,379	16,186,351
負債純資産合計	24,613,058	41,831,736

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	7,205,542	9,030,892
売上原価	1,436,281	1,919,836
売上総利益	5,769,260	7,111,055
販売費及び一般管理費	3,292,851	4,133,784
営業利益	2,476,408	2,977,270
営業外収益		
受取利息	7,905	7,716
受取配当金	4,263	5,271
持分法による投資利益	—	20,724
匿名組合投資利益	—	1,218
投資事業組合運用益	21,367	—
未払配当金除斥益	770	1,050
受取賃貸料	13,941	13,978
受取手数料	19,118	15,586
為替差益	16,495	22,030
その他	3,641	4,385
営業外収益合計	87,503	91,961
営業外費用		
支払利息	1,675	1,802
持分法による投資損失	15,836	—
匿名組合投資損失	4,521	—
投資事業組合運用損	—	3,541
賃貸費用	13,659	13,674
株式交付費	—	45,317
その他	426	4,441
営業外費用合計	36,119	68,777
経常利益	2,527,793	3,000,455
特別利益		
投資有価証券売却益	32,357	30,766
持分変動利益	—	26,196
特別利益合計	32,357	56,962
特別損失		
固定資産除却損	14,330	2,148
その他	5,402	—
特別損失合計	19,732	2,148
税金等調整前当期純利益	2,540,417	3,055,268
法人税、住民税及び事業税	1,075,020	1,295,625
法人税等調整額	△49,929	△91,075
法人税等合計	1,025,091	1,204,550
少数株主損益調整前当期純利益	1,515,326	1,850,718
少数株主損失(△)	△462	△2,730
当期純利益	1,515,788	1,853,449

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,515,326	1,850,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,852	70,139
為替換算調整勘定	11,162	△35,489
その他の包括利益合計	68,015	34,650
包括利益	1,583,341	1,885,369
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,583,578	1,888,325
少数株主に係る包括利益	△236	△2,956

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	696,111	956,032	4,222,226	△264,723	5,609,646
当期変動額					
新株の発行	12,007	12,007			24,015
剰余金の配当			△422,307		△422,307
当期純利益			1,515,788		1,515,788
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	12,007	12,007	1,093,480	—	1,117,496
当期末残高	708,118	968,040	5,315,707	△264,723	6,727,143

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	7,968	5,748	13,717	10,456	—	5,633,820
当期変動額						
新株の発行						24,015
剰余金の配当						△422,307
当期純利益						1,515,788
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,852	10,936	67,789	△6,682	2,956	64,063
当期変動額合計	56,852	10,936	67,789	△6,682	2,956	1,181,559
当期末残高	64,821	16,685	81,506	3,774	2,956	6,815,379

当連結会計年度（自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 9 月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	708,118	968,040	5,315,707	△264,723	6,727,143
当期変動額					
新株の発行	4,002,902	4,002,902			8,005,804
剰余金の配当			△518,041		△518,041
当期純利益			1,853,449		1,853,449
自己株式の取得				△513	△513
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	4,002,902	4,002,902	1,335,407	△513	9,340,698
当期末残高	4,711,021	4,970,942	6,651,114	△265,236	16,067,842

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	64,821	16,685	81,506	3,774	2,956	6,815,379
当期変動額						
新株の発行						8,005,804
剰余金の配当						△518,041
当期純利益						1,853,449
自己株式の取得						△513
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,139	△35,263	34,876	△1,647	△2,956	30,272
当期変動額合計	70,139	△35,263	34,876	△1,647	△2,956	9,370,971
当期末残高	134,960	△18,578	116,382	2,126	—	16,186,351

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,540,417	3,055,268
減価償却費	267,291	291,319
のれん償却額	10,728	5,987
引当金の増減額 (△は減少)	120,575	349,948
受取利息及び受取配当金	△12,169	△12,987
支払利息	1,675	1,802
為替差損益 (△は益)	△16,438	△22,255
持分法による投資損益 (△は益)	15,836	△20,724
匿名組合投資損益 (△は益)	4,521	△1,218
投資事業組合運用損益 (△は益)	△21,367	3,541
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32,357	△30,766
持分変動損益 (△は益)	—	△26,196
株式交付費	—	45,317
固定資産除却損	14,330	2,148
売上債権の増減額 (△は増加)	△154,370	△1,337,793
リース債権の増減額 (△は増加)	—	△2,293,947
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,846	1,135
前渡金の増減額 (△は増加)	△205,659	△1,718,032
未収入金の増減額 (△は増加)	△435,530	△653,421
仕入債務の増減額 (△は減少)	78,316	756,183
未払金の増減額 (△は減少)	470,054	1,197,466
預り金の増減額 (△は減少)	1,252,307	5,594,448
その他	93,875	△324,160
小計	3,990,191	4,863,065
利息及び配当金の受取額	8,240	8,734
利息の支払額	△1,675	△1,802
法人税等の支払額	△908,152	△1,160,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,088,604	3,709,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,299	△38,966
無形固定資産の取得による支出	△294,676	△377,887
投資有価証券の取得による支出	△106,726	△1,016,185
投資有価証券の売却及び償還による収入	32,241	263,159
関係会社株式の取得による支出	—	△63,000
その他の関係会社有価証券の取得による支出	△250,000	△125,000
投資事業組合からの分配による収入	—	30,092
敷金の差入による支出	△8,897	△31,623
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△26,899	—
その他	1,840	△14,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	△666,417	△1,374,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	17,333	7,958,839
自己株式の取得による支出	—	△513
配当金の支払額	△421,129	△517,241
少数株主からの払込みによる収入	3,192	—
その他	△43,754	△42,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△444,357	7,398,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,135	30,044
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,990,965	9,764,296
現金及び現金同等物の期首残高	18,358,343	20,349,309
現金及び現金同等物の期末残高	※1 20,349,309	※1 30,113,605

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

GMOイブシロン(株)

GMOペイメントサービス(株)

GMO PAYMENT GATEWAY PTE. LTD.

GMO PAYMENT GATEWAY HONG KONG LIMITED

GMO PAYMENT GATEWAY MALAYSIA SDN. BHD.

GMO PAYMENT GATEWAY (THAILAND) CO., LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

ソーシャルコマーステクノロジー(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法を適用した関連会社の名称

GMOフィナンシャルゲート(株)

GMO Global Payment Fund 投資事業組合

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

ソーシャルコマーステクノロジー(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

但し、匿名組合出資金及び有限責任組合出資金については、当該匿名組合及び有限責任組合の純資産の当社持分相当額を計上しております。

② たな卸資産

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）

貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

主な耐用年数

建物 6～15年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法

但し、特定顧客との契約に基づくサービス提供目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（5年以内）に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

上記以外のもの

定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づき見積額を計上しております。

④ 役員報酬BIP信託引当金

役員への株式交付に充てるため、将来の株式交付見込数に基づき見積額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年から20年の期間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

平成27年8月からマルチペイメントサービスの内容を拡張するために、新たな決済サービスを稼動いたしました。業務内容にあわせて、加盟店売上の一部の計上時期を、従来の決済代金の振込時点から、決済サービスの提供時期である決済処理時点に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、加盟店売上が概ね1ヶ月早期に計上されることになり、加盟店売上が149,656千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ131,991千円増加しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	20,386,175千円	30,152,630千円
役員報酬BIP信託別段預金	△36,866	△39,025
現金及び現金同等物	20,349,309	30,113,605

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

当社グループはクレジットカード等の決済代行業業のみを行う単一事業会社であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	イニシャル売上	ランニング売上	加盟店売上	合計
外部顧客への売上高	566,799	3,991,284	2,647,458	7,205,542

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	イニシャル売上	ランニング売上	加盟店売上	合計
外部顧客への売上高	526,652	4,839,648	3,664,591	9,030,892

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

当社グループはクレジットカード等の決済代行事業のみを行う単一事業会社であるため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの償却額は10,728千円、未償却残高は30,694千円となっております。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

当社グループはクレジットカード等の決済代行事業のみを行う単一事業会社であるため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの償却額は5,987千円、未償却残高は24,707千円となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
1株当たり純資産額	197.15円	1株当たり純資産額	435.78円
1株当たり当期純利益金額	43.92円	1株当たり当期純利益金額	52.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43.87円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	52.57円

- (注) 1. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 「普通株式の期中平均株式数」の算出にあたっては、役員報酬BIP信託の所有する当社株式が配当請求権を有していることから、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を適正に開示するため、自己株式数には含めておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,515,788	1,853,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,515,788	1,853,449
期中平均株式数(株)	34,514,576.79	35,236,836.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	40,128	19,279
(うち新株予約権)	(40,128)	(19,279)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	GMOイプシロン(株) 新株予約権196個。	GMOイプシロン(株) 新株予約権196個。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	6,815,379	16,186,351
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,730	2,126
(うち新株予約権)	(3,774)	(2,126)
(うち少数株主持分)	(2,956)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,808,649	16,184,224
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	34,536,122	37,138,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社グループは決済関連事業を行っており、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため記載しておりません。

②受注状況

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績は、以下のとおりであります。

品目別	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
イニシャル売上	566,799	7.9	526,652	5.8	△40,147	△7.1
ランニング売上	3,991,284	55.4	4,839,648	53.6	848,363	21.3
加盟店売上	2,647,458	36.7	3,664,591	40.6	1,017,133	38.4
合計	7,205,542	100.0	9,030,892	100.0	1,825,349	25.3

(注) 本表の金額には消費税等は含まれておりません。